

Title	古島敏雄著 資本制生産の発展と地主制 (古島敏雄監修・近代土地制度史研究叢書・第一巻)
Sub Title	
Author	高山, 隆三
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1964
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.57, No.1 (1964. 1), p.100(100)- 102(102)
JaLC DOI	10.14991/001.19640101-0101
Abstract	
Notes	新刊紹介
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19640101-0101">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19640101-0101</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

新刊紹介

中木康夫著

『フランス絶対王制の構造』

中世は権力の地方分散を特徴とした。かかるなかからいかなる経過をたどり全国的統率者として王が登場し、その地歩を固めていったか。著者はこの経緯を絶対王制の成立、確立、完成の過程として把握し、本書でその分析を果した。

第一章は成立の過程を扱う。封建危機をへて先進地域では領主制が後退し、かわって地主制が開花する。しかし後進地帯においては領主制が存続し、自己を強く主張した。著者は宗教戦争をかかる新旧二勢力の角逐とみた。この抗争において領主連合は敗退し、新興の地主層はその勝利を軸に支配体制を固めていった。この過程で全国的統率者として王が擁立される。著者はここに絶対王制の成立契機を置いた。地主層は絶対王制の支柱にはかならない。王はこれら地主を官僚階に仕立てながら全国的支配を貫徹していったのである。しかし地主制はこの段階で封建関係を挺子とする以外に存立できなかった。地主制

100 (100)

と封建制は固く抱合していたのである。著者はこの点を地主制の性格規定で重視した。そして絶対王制では結局において封建関係が権力の基礎たらざるを得なかったとみる。反封建闘争はもつとも恐れられた。農民一揆がその色彩を強くした時、絶対王制は急ぎ力を結集しなければならなかった。著者は農民一揆を反封建闘争とみ、絶対王制成立の促進要因として高く評価している。それだけに絶対王制の権力基盤として封建支配が著者においては強調されることになったのであった。第二章は確立過程の問題である。商人層はこの段階で王権による保護を必要と感じ、急速に王に接近していった。王もまたこれを新官僚に迎え、王国支配の充実を期せうとする。事実知事制の拡充に際し王は商人層に多くを求めた。これを契機に商人勢は高等法院に集くう地主勢力を凌駕するまでになっていった。いわば勢力の交替であり、絶対王制の支柱は新興の商人層に移ったのであった。重商体制への移行にはかならない。絶対王制の確立という時、著者はかかる事態をいっただけでこの過程がフロンドの乱を粉砕しながら強力に進められたとした。しかしフロンドの乱は単に高等法院や旧貴族の反王権運動にとどまらない。著者はこの反抗に民衆が参加したことの意味を高く評価している。しかも民衆は背

古島敏雄著

『資本制生産の発展と地主制』

(古島敏雄監修・近代土地制度史研究叢書・第一巻)

日本資本主義の生成・展開過程の研究において、その内発的発展過程の分析のみではなく、資本制生産の確立した諸国との接触、すなわち貿易関係、諸生産技術、文化の流入という国際的契機が、幕末期の経済基盤にいかん作用したかが全面的に把握されなければならない。そしてこの課題は、戦後における幕末・維新期の経済構造の研究においても充分果されえなかつた課題であった。すなわち戦後の研究は、地主制と商品生産の展開に就いて、畿内棉作地帯の農業構造を始めとし、福島・諏訪養蚕・製糸業、三河・桐生織物工業の発展過程等の分析を通じて深められてきたのであるが、その研究は、一地域の、一産業部門に集中され、幕末・維新期の全般的・総合的な経済構造把握にまでいたらなかったものといえよう。かかる意味において、古島氏の新著『資本制生産の発展と地主制』は、古島氏の永年の地主制史研究の成果に立って明治前期経済構造を全面的に説明するものとして、大きな意義をもつ貴重な労作である。

著者は、この課題を解くために、故意に展開の時代的序列にも従わず、地主小作関係の成立を内的に規定する論理的構成にも無関係にのべているが、それは本書で分析の対象とした時代、天保後年から明治二十年代初頭までにおいて「経済の全体的な様相を把握しう

る資料を使って前後の時点のより詳細な分析の位置づけを行いつつ、特定の経済的変動の意味を捉えようという意図をもって、官庁的なデータの存在に左右されて分析を開始したところの、研究の順序に従って叙述することに意味を認めたこと、この時代が、長期的な展望の上では、各種の系譜をもって資本制生産様式が明白な姿をあらわしてくる時期であり、まずその展開の程度を限定することが意味をもつと考えたからである。(四八三頁) 本書は、この時代の経済様相を全体的に示す資料として、明治七年の「府県物産表」をとりあげ、その分析よりまず進められる。(第一章・第一節・「明治七年府県物産表」にあらわれた経済構造の特質)。明治七年の「府県物産表」の数値は、石高所持を収奪の基礎として、旧来とはば等質の領主的収奪を行なう最終段階の姿を示すものと理解され、従って、「この段階の様相を持ち来たすのは、収奪関係の直接の変更ではなく、その上に展開した貿易とみるのであり、」(四八三頁)それより、幕末・明治維新时期における農工業動向を、開港の農業への影響、さらに、幕末棉作の発展段階・綿業の動向より反省することとなる(第一章・第二節)。

第二章では、まず明治十五・六年代における工鉱業作業場の存在形態を官庁資料によつ

新刊紹介

101 (101)

ままでの存続、農民層分解の不十分さの生み出したものである。もし資本主義の安価な労働力の要求が日本地主制を生むものであるならば、資本主義の発展には農民層の分解は前提条件にはならないであろう。(四八七―八頁)そこで、第三章において、第二章の工業生産の動向の検討の上になつて、明治十年代における地主小作関係の急速な展開を、明治前期における農政の性格、商品生産の発展と衰退の中に跡づけるのである。

さて、本書は、明治二十年でその分析が終つており、明治末期までもと古島氏の分析の対象とされていたのであるから、計画の前半を発表したものにすぎない。(その後半については、すでに素描が岩波講座「日本歴史」近代4において、また、「日本地主制史研究」(岩波書店、昭和三十三年)第十章においてなされている。しかし本書は、資本制生産確立前における経済構造、農業と工業の全体的連関を明らかにすることに於いて、日本資本主義構造分析の礎石を新たに置いたものとして評価されるものであろう。

(御茶の水書房・一九六三年八月刊・A5・五三三頁・一八〇〇円) 一高山 隆三

見田石介著  
『資本論の方法』

本書は、戦前からヘーゲル研究者として知られていた著者が、『科学論』(青木書店)につづいて発表した『資本論』の方法に関する研究である。本書の課題は、いわゆる論理Ⅱ歴史説と宇野理論の方法論を根本的に批判し、マルクスの弁証法的方法の特質を明らかにしようとするものである。これを、著者は、『経済学批判』序説の方法の原則を文字通り認めて、これを明らかにし、これが、『資本論』を、じっさいにつらぬいていることを示すことによつて、はたそうとしている。

全体は四章からなり、第一章では、右の点が一般的に概括され、第二章以下具体的に『資本論』の展開を素材にしてすすめられる。著者によれば、『資本論』は、全体として、第一部第二篇までの資本の一般的概念が確定されるまでの段階と、それから資本そのものの諸モメントが展開される段階とにわかれ、前者では、資本の種差、形態を明らかにすることが目的であるが、後者では、資本一般の概念からの資本の構造、運動法則の概念的把握へとすすむことが問題であり、それは、資本を一つの主体としてとらえることであるとい

う。この目的のちがいに応じ、前者では、一般に科学がもちいる単純な総合的方法がとられ、後者では、本来の弁証法的方法がとられる。同じ構成は、価値や商品の展開についてもみられる。すなわち、価値については「価値概念にまで到達する過程と、そこから「貨幣の理論的概念」に到達する過程(価値形態論)とであり、商品については、商品概念に到達する過程と、そこから「貨幣の現実性を証明する」過程(交換過程論)とである。このように、カテゴリーの上昇過程の二つの段階が区別されて、その方法のちがいが指摘される。第二章では、前者を、第三章では後者を理解するために前者の方法の制限性を論じ、第四章で、後者をとりあげる。ここで、全体を要約し、問題点を検討することはできないが、基本的に問題となるものの一つは、「序説」で述べられた序章としての「生産一般論」の『資本論』における貫徹という問題であろう。この点は「序説」の解明とともに、『経済学批判要綱』の段階と『資本論』段階との異同を詳細に検討して考察されるべきものと思う。いずれにせよ最近、『資本論』体系そのものの根本的性格の再検討が、宇野理論を軸におこなわれていた時、本書は、その有力な手がかりとして検討されるべきであろう。(弘文堂・一九六三年七月刊・B6・二四三頁・四五〇円) 一金原 実